

テレワークを導入している企業の割合は低下しており、オフィスへの出社回帰を進める企業の動きがみられる。出社回帰の流れはオフィス床の需要に一定の影響を与えと考えられる。

テレワーク導入企業の割合は低下傾向、情報通信の大手企業等でも出社回帰の動き

総務省「通信利用動向調査(企業編)」※1によると、テレワークを「導入している」および「導入していないが、今後導入予定がある」企業の割合の合計はコロナ下の2020年に上昇した後、2024年には51.2%まで低下している[図表1]。

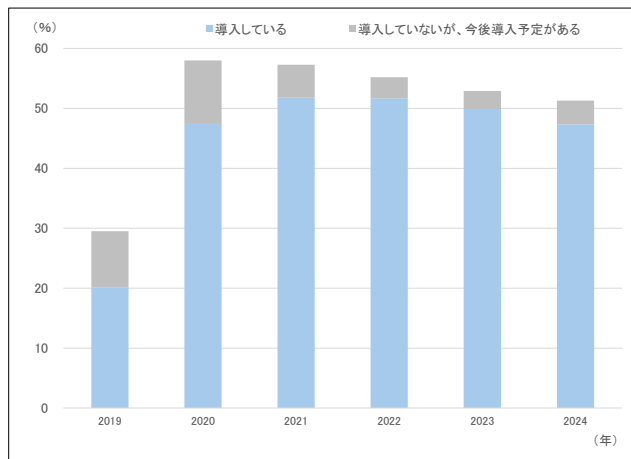
テレワークを導入している企業の割合をタイプ別にみると在宅勤務を導入している企業は2021年の47.4%をピークに低下傾向である[図表2]。サテライトオフィス勤務やモバイルワーク、ワーケーションを導入している企業の2024年の割合も2020年以降のピーク水準を下回る。

産業分類別のテレワーク導入割合は情報通信業が最も高く、2024年も94.3%と9割を超える水準である[図表3]。情報通信業はパソコンと通信環境が整っていれば働ける業務が多く、働く場所が問われない性質等から割合が高いとみられる。最も高い情報通信業から最も低い運輸業・郵便業(2024年31.4%)まで各産業別割合は概ね横ばいもしくは低下基調である。

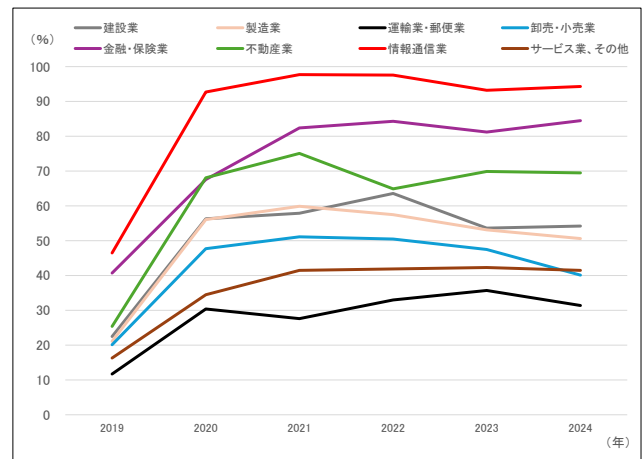
従業員数別では従業員数が多い企業で高い傾向がみられ、2023年は5,000人以上の全回答企業でテレワークが導入されている[図表4]。テレワークを適切に実施するためには、従業員の労働環境の整備や管理体制の構築が必要であり、大企業では社内体制を整えるための人員やリソースを確保できるケースが多いこと等から割合が高いとみられる。2024年の割合はすべての従業員数別階級で2020年以降のピーク水準を下回る。

※1: 常用雇用者100人以上の国内企業が対象(最新2024年)

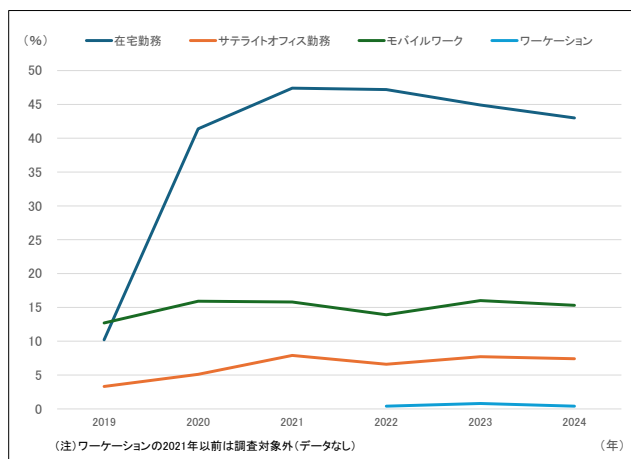
[図表1] テレワークを導入している企業等の割合



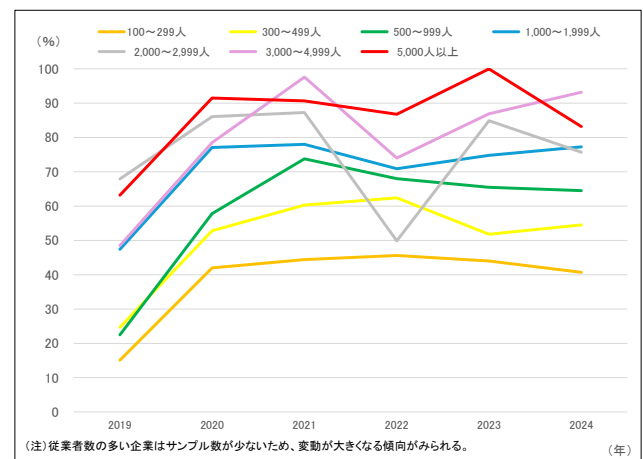
[図表3] 産業分類別テレワークを導入している企業の割合



[図表2] タイプ別テレワークを導入している企業の割合



[図表4] 従業員数別テレワークを導入している企業の割合



図表1~4のデータ出所: 総務省「通信利用動向調査(企業編)」

具体的にオフィスへの出社回帰を進める企業の動きも公表または報道されている[図表 5]。テレワーク導入企業の割合が高い情報通信の大手企業においても事例がみられ、2025 年以降もアマゾンジャパンや LINE ヤフー等が出社回帰を進めている。

なお、民間調査機関による 2025 年の出社に関する実態調査※2 によると、出社回帰の有無について「ある」とする回答者の割合 (25.1%) と「ある予定」とする同割合 (26.8%) を合わせると過半数 (51.9%) を占めており、2025 年に入っても広く出社回帰の動きがあることがうかがえる。

※2: パーソルキャリアが運営する調査機関による「出社に関する実態調査 (2025 年)」。全国の 20～50 歳代の男女が対象

[図表5] 国内におけるオフィスへの出社回帰の動き

	企業	出社回帰の動き(注)
1	GMOインターネットグループ	2023年2月から出社を原則とした(推奨していた週3日出社・週2日在宅勤務を廃止)。
2	サントリーホールディングス	2023年5月から出社を基本とする働き方に変更(2024年4月から在宅勤務手当を廃止)
3	日本電気	2024年3月に週2日以上の出社を推奨する方針を発表
4	メルカリ	2024年7月から週2日の出社を推奨(2021年にフルリモートを導入していた)
5	アマゾンジャパン/アマゾンウェブ サービス ジャパン	2025年1月から週5日の出社を原則とした。
6	LINEヤフー	2025年4月から部門により週1日以上の出社を要求(2022年に全国でフルリモートを可能としていた) 2026年4月から全部門に週3日程度の出社を求める方針
7	アクセンチュア	2025年6月から週5日の出社を要求(2023年10月から週3日の出社を強く推奨)

(注) 変更前の状況は公表や報道等されている範囲で記載

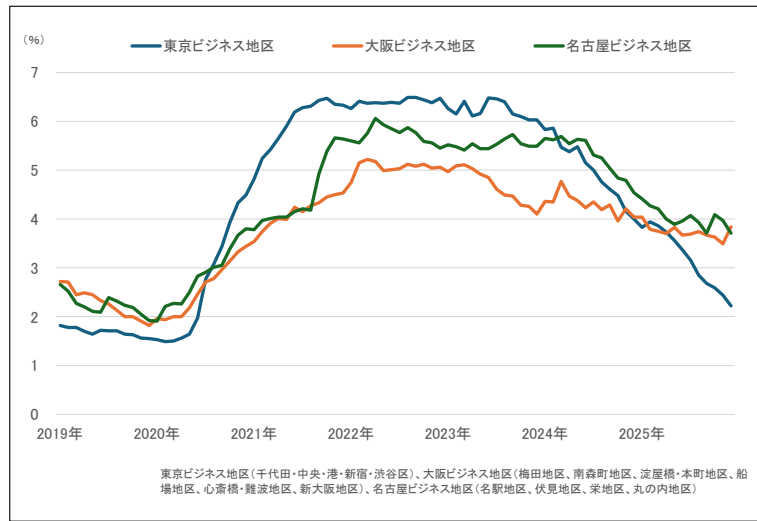
出所: 公表資料、報道等を基に都市未来総合研究所が作成

出社回帰の流れはオフィス床の需要に一定の影響

図表 5 のメルカリは、出社の推奨に合わせモニターや電源を配備した個人向けの作業スペースをオフィスで増設している。内容や規模は様々だが出社回帰によりオフィス床が新たに必要となるケースがあると考えられる。大都市圏のビジネス地区ではコロナ下により上昇したオフィスの空室率は 2023 年頃から低下傾向であり、国内景気回復による拡張移転、増床に加え、出社回帰もその一因とみられる[図表 6]。

民間調査機関による都区部のオフィス面積調査※3 によると、出社1人あたりオフィス面積は、直近で過去最少となっており、従業員がオフィスに戻る動きが強まり、出社人数が増加したことが影響していると考えられている。この傾向が続けばオフィスの手狭感に繋がる可能性もあるとされており、オフィス床需要の更なる拡大にも繋がると思われる。

[図表6] 大都市圏のビジネス地区におけるオフィス空室率



※3: ザイマックス総研「1人あたりオフィス面積調査 (2025 年)」。都区部所在の各企業テナントの賃借面積と在籍人数から在籍1人あたりオフィス面積を賃借面積と出社人数から出社1人あたりオフィス面積を算定。出社1人あたりオフィス面積は2021年以降縮小を続けており、2025年には4.7坪と過去最少となった。

データ出所: 三鬼商事「オフィスマーケット」

(発行: 2026 年 2 月)



一般社団法人 東京ビルディング協会 会員 国土交通大臣免許 (5) 第6808号
— みずほ信託銀行グループ —
平成ビルディング株式会社

〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町17番地 ONEST神田スクエア2階(受付)
リーシング営業部・ビル営業部 **TEL 03-6880-7721**
FAX 03-6880-7731 [土日・祝日休]

本資料は参考情報の提供を目的とするものです。本資料は信頼できるとされる情報に基いて作成していますが、その正確性と完全性、客観性については当社は責任を負いません。本レポートの無断転載を禁じます。

Copyright 2026 HEISEI BLDG CO.,LTD